

～ 特集 ～

ラオス法律人材育成強化プロジェクトフェーズ2が開始！ －基礎能力向上から実務能力向上へ－

JICA 長期専門家

中 村 憲 一

ラオスでは、独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」という。）の技術協力事業の一環として、2010年7月から4年間にわたり法律人材育成強化プロジェクト（フェーズ1。以下、単に「フェーズ1」という。）が実施されてきたが、多くの関係機関・関係者の協力を得て一定の成果を収めその実施期間を終えた。そして、これに引き続き、2014年7月法律人材育成強化プロジェクト（フェーズ2。以下、単に「フェーズ2」という。）が始まった。

本稿では、フェーズ1の概要（目標や活動等）、その成果と課題等を振り返るとともに、フェーズ2の形成過程、今後目指す目標や成果、さらに、2015年10月末現在までの活動状況等について報告する。

なお、フェーズ1の開始に際し、本誌44号に「特集：ラオス法整備支援プロジェクト開始」が掲載されているので、フェーズ1開始時の状況については、同特集を参考にしていきたい。

1 フェーズ1の概要－目標や活動等

フェーズ1の計画の詳細については、前記特集を参照していただきたいが、その概要は次のとおり。

期 間 2010年7月～2014年7月（4年間）

実 施 機 関 司法省，最高人民裁判所，最高人民検察院，ラオス国立大学及びそれらの下部機関（司法省所管の法科大学を含む。）

長期専門家 3名¹（検事・弁護士・業務調整）

アドバイザーグループ 大学教授，検事（裁判官出身を含む。），弁護士など多数

¹ 当初3名であったが、実施期間の最後の1年間、総括その他を担当する検事が更に1名加わり4名体制になった。

ラオスでは、法理論の十分な理解に基づかない立法、行政及び司法の各実務が行われる傾向があるほか、法理論の体系的な説明や、法理論と実務上の問題の関連付けがほとんど行われないうまま法学教育・研修が行われている実情にあるとの認識に立ち、フェーズ1では、法理論を踏まえた法学教育・研修の実施及び各実務の改善をする上で前提として必要とされる基礎的な人的・組織的能力を向上させることを目標とした。

当初の活動の具体的な内容としては、ワーキンググループ（以下「WG」と表記する。）が適切に運営されることを前提に、各実施機関からの参加メンバーが民法・民事訴訟法・刑事訴訟法の3つのサブWG（以下「SWG」と表記する。）に分かれ、それぞれ民法・民事訴訟法・刑事訴訟法についての法理論と実務を調査・研究し、結果を「モデル教材」に取りまとめ、これを普及することとされ、これらの活動を通して前記目標を達成することが期待された。

なお、フェーズ1の折り返し地点である2012年8月には、これらに加え、2015年の民法典制定に向けて立ち上げられた民法典起草テクニカルグループをプロジェクト内一具体的には民法SWG内に取り込んだ上、同法典の起草に向けた活動も支援することとなった。

2 フェーズ1の成果と課題

フェーズ1では、各SWGとも多数回に及ぶ会合、リトリートと呼ぶ郊外合宿を精力的に実施したほか、アドバイザーグループの先生方とのテレビ会議（JICA-net）、先生方を現地に招く形態での現地セミナー、SWGメンバーらが日本を訪れて行う本邦研修などの機会を積極的に利用し、調査・研究を重ね、モデル教材の執筆を進めた。また、モデル教材については、草稿を利用したヒアリングワークショップ、完成した教材を用いた普及セミナー等を実施した。

これらの活動によって開発されたモデル教材は以下のとおり。

- ・民法Q&A集（2012年印刷・全226ページ）
- ・民事訴訟法手続チャート 2011年版／2012年改正版（2013年印刷・全18ページ）
- ・刑事訴訟法手続チャート 2011年版／2012年改正版（2013年印刷・全22ページ）
- ・民法ハンドブック（契約内債務）（2014年印刷・全67ページ）
- ・民法ハンドブック（契約外債務）（2014年



フェーズ1で開発されたモデル教材

印刷・全 26 ページ)

- ・民事訴訟法ハンドブック (2014 年印刷・全 198 ページ)
- ・刑事訴訟法ハンドブック (2014 年印刷・全 339 ページ)

2013 年 1 月 26 日から同年 2 月 7 日にかけてラオス現地にてフェーズ 1 の終了時評価が実施されたが、目標の達成に向けて概ね順調に推移していることが確認された。すなわち、WG が適切に運営され、法理論及び実務の分析が適切になされ、それを踏まえたモデル教材が作成され、あるいは、民法典草案が起草されているものと評価された一方、モデル教材の普及に遅れが見られることが指摘された。しかし、最も大きな成果と評されたのは、関係 4 機関の活動を通じて協働ないし協力の意義に対する「気付き」が醸成され、司法省には実務を十分に意識した法令づくりの重要性の認識が、ラオス国立大学には実務を十分に踏まえた法学教育・研究の重要性の認識が、最高人民裁判所及び最高人民検察院には法令の理論に基づいた実務があまねく行われることの重要性の認識がそれぞれ生じたことであった。

各実施機関からは、フェーズ 1 における 4 機関共同の実施体制、アドバイザリーグループ及び長期派遣専門家らによる日本側の手厚い支援体制、並びに作成されたモデル教材に対する高い評価がなされ、また、フェーズ 1 の活動に参加したメンバーの基礎的な能力が向上した旨のコメントが数多く寄せられた。

そのほか、民事訴訟法・刑事訴訟法が 2012 年に改正された際には、各 SWG で作成した手続チャートが国会の審議で利用され、あるいは、プロジェクト活動を通じて SWG メンバーが学んだ内容が両法律に反映されるなどの波及効果が認められた。

他方、人事異動や留学等のために SWG メンバーの交代がたびたび生じていたことや参加率の低いメンバーが存在したことは会合でしばしば取り上げられた課題であった。また、ハンドブックの作成に時間を要したため、その普及に充てる時間が必ずしも十分ではなく、モデル教材の更なる普及活動は次フェーズに持ち越される結果となった。

3 フェーズ 2 の形成過程と目指す目標や成果

上記のとおり、ラオス側のフェーズ 1 に対する評価は高く、早い段階から、プロジェクトの継続を望む声がラオス側から上がっていた。

2013 年 8 月にラオス政府から日本政府に対してフェーズ 2 の正式な支援要請が行われ、外務省は、2014 年 2 月までに 2014 年度に実施する新規技術協力案件としてフェーズ 2 を採択した。

こうした状況の下、2014 年 3 月 19 日から同月 28 日にかけて、ラオス現地にてフェー

ズ2の詳細計画策定調査が実施され、ラオス側との間でプロジェクトの枠組みに関する合意を形成するに至ったが、その概要は次のとおり。

期 間 2014年7月～2018年7月（4年間）

実施機関 司法省，最高人民裁判所，最高人民検察院，ラオス国立大学

長期専門家 4名（検事・弁護士・業務調整）²

日本側協力機関 法務省，日本弁護士連合会，アドバイザーグループ

フェーズ1では、先に述べたとおり、法理論を踏まえた法学教育・研修の実施及び各実務の改善をする上で前提として必要とされる基礎的な人的・組織的能力の向上を目指した。これに対し、フェーズ2は、フェーズ1の成果を踏まえ、そこで築かれた基礎的な人的・組織的能力という土台の上に、実務における具体的な課題の解決に資する能力を向上させようとするものである。より具体的には、ラオスの法務・司法機関、法学教育機関及びその所属職員・教員の

- (1) 法令の起草（起草のための研究を含む。）
- (2) 法令の運用・執行
- (3) 法学教育，法曹養成研修，継続的実務研修
- (4) 法令の普及・理解促進

の改善に取り組む能力が向上することが目標とされた（別紙1参照）。

そして、これらの目標を達成するため、フェーズ2では、次に掲げる成果，すなわち

- (0) 司法省（法科大学を含む。）、最高人民裁判所，最高人民検察院及びラオス国立大学（以下「関係4機関」という。）の職員・教員等（必要に応じ関係機関の職員・教員等も含む³。）により構成されたWGが適切に運営される
- (1) ラオスの実体経済の状況及び国際スタンダードが考慮され、体系的に整理された民法典の最終草案が起草され，国会に提出される
- (2) 起草された民法典草案に基づき，民法典の統一的な運用・執行を図るための執務参考資料等が作成される
- (3) 民事・経済関連法及び刑事関連法分野の法令で本プロジェクト活動の対象とすることに合意したもの（以下「対象法令」という。）に関し，運用・執行の統一化その

² 内訳は、検事1名（チーフアドバイザー）、弁護士2名、業務調整員の4名。

³ プロジェクトの成果の一層の広がり期待し、必要に応じ、国民議会、工業商業省、治安維持省、ラオス弁護士会の職員等の参加を求めることが望まれる。

他の改善を図るための執務参考資料等が作成される

- (4) フェーズ1並びに成果(2)及び(3)で作成された執務参考資料等を、①関係4機関の実務改善及び法改正、②関係4機関及び設立が予定されている統一司法研修所⁴(以下「法学教育・法曹等研修機関」という。)の実施する法学教育・法曹等研修のために活用(教材や実務ハンドブックとしての直接的な使用のほか、カリキュラム・教授(指導)方法の改善のための間接的な活用も含む。)できるようになる
- (5) フェーズ1並びに成果(2)及び(3)で作成された執務参考資料等を、政府機関職員・一般市民を対象とした法令の知識の普及・理解促進に活用できるようになることを目指すこととした。

その後、2014年6月2日までに、JICAと関係4機関との間で、フェーズ2の事業内容、実施体制及び日本側・ラオス側が講じる措置等から構成される合意議事録(Record of Discussion: R/D)が締結された(別紙2, 3参照)。なお、フェーズ2の実施体制については、フェーズ1の枠組みを踏襲し、i) 関係4機関とJICAが、協議の上、WGメンバー(SWGメンバー)を選定し、ii) WGが、Liaison Unitの調整業務を通じ、活動を進める、iii) 運営委員会(Management Committee: MC)が、合同調整委員会(Joint Coordination Committee: JCC)の監督の下、WG活動の進捗を管理するものとされ、iv) 各成果に結びつく活動を行うための民法典SWG, 民事経済関連法SWG, 刑事関連法SWG, 教育・研修改善SWGが置かれることとなった(別紙4参照)。

4 フェーズ2における活動状況等

フェーズ1は2014年7月10日をもって終了し、途切れることなく翌11日にフェーズ2がスタートした。

フェーズ2に従事する長期派遣専門家4名のうち3名(検事, 弁護士, 業務調整各1名)はフェーズ1から継続してその任に当たり、同年10月20日には新たに弁護士1名が加わって4名体制となった。

フェーズ1から活動が継続する民法典起草に関しては、フェーズ2開始当初から精力的に会合やリトリート, JICA-net, 現地セミナー等の活動を実施している。

関係4機関はいずれも、2014年10月14日までに、民事経済関連法SWG, 刑事関連法SWG, 教育・研修改善SWGに参加する各4名程度の職員・教員を選定した⁵。

⁴ 司法省傘下の法科大学と法・司法研修所を統合して職業訓練に特化した研修所を設けた上、2015年1月から、その中で、1年間にわたる法曹三者合同の導入教育を実施する計画が進んでいる(2014年11月7日現在)。

⁵ いずれのSWGについても、選ばれたのは核となるメンバーであり、必要に応じて実施4機関または関連機関のメンバーが加わる。教育・研修改善SWGについては、ラオス国立大学の

また、同日までに、民事経済関連法分野の対象法令として

- ・商法
- ・民事訴訟法
- ・労働法
- ・経済紛争解決法
- ・知的財産法（著作権法）
- ・ウィーン売買条約（CISG）

が、また、刑事法関連分野の対象法令として

- ・刑事訴訟法
- ・サイバー犯罪に関する法律

がそれぞれ上がっていた⁶。

同月 31 日に開催された JCC 会合において、民事経済関連法 SWG については、経済紛争解決法の手続チャート及びテキストを作成し、その後、他の法律の執務参考資料作りを行うことを了承した。一方、刑事関連法 SWG については、従前挙がっていた法令とは別に

- ・経済犯罪
- ・マネーロンダリングに関する法律
- ・その他必要な法律

の執務参考資料作りが提案されたが、更に継続して検討することになった⁷。

教育・研修改善 SWG は、前記成果(4) (5)



初回 JCC 会合における記念撮影



2 グループに分けても入りきらず

法政治学部長及び各機関の研修所長のほか、カリキュラム担当者等がメンバーとして選定されている。

⁶ 当初、少年裁判手続法も対象法令として挙がり、民事・刑事の両方の性格を有していることから、民事経済関連法分野と刑事関連法分野双方の対象法令として掲げられていたが、UNIC EFが中心になって支援していることが判明し、対象法令から削除した。

⁷ 民事経済関連法・刑事関連法各SWGについては、フェーズ1における活動とは異なり、4年間をかけて1つの教材を作るのではなく、JCC会合等の機会に対象法令と作成する執務参考資料を決めた上、例えば、1年目はある法令のチャートの作成、2年目は他の法令のハンドブックの開発、3年目は以前に作ったハンドブックの改訂などといった形で、一定期間で執務参考資料を作ることを繰り返すイメージである（予算その他の事情が許せば、1つのSWG内で複数の活動を同時並行で進めることも可能である。）。

に結びつく活動を担うこととなり、当面、執務参考資料等の普及活動を実施する予定となっている。ただ、前記のように、同 SWG には、ラオス国立大学法政治学部長及び各機関の研修所長のほか、カリキュラム担当者等がメンバーとして加わっており、今後、法学部から法学教育・法曹等研修機関を経て各機関の研修所に至るまでの「プロセスとしての法律家養成」につき関係者間で話し合った上、それぞれの段階で行うべき適切な教育・研修は何かを明らかにし、相互に有機的に結び付いた、効果的でより良い法学教育・研修が立案・実施されることを期待している。

なお、関係4機関で1年ごとに持ち回ることになっている議長機関については、初年度は、最高人民検察院が担当することとなった。

5 最後に

ラオスは、法の支配を促進すべく、2020年までの間に法務・司法機関が講じるべき諸改革に関する「リーガルセクター・マスタープラン」を作成し、2009年の国民議会でこれを承認した。

フェーズ1は、そうしたラオスの文脈の中で、法務・司法機関と教育機関における基礎的な人的・組織的能力の向上を目指し一定の成果を上げた。これまでの活動に関わってきたラオス側の皆様、そして、支援に協力してくださった日本側の関係機関・関係者の皆様に改めて感謝申し上げます。

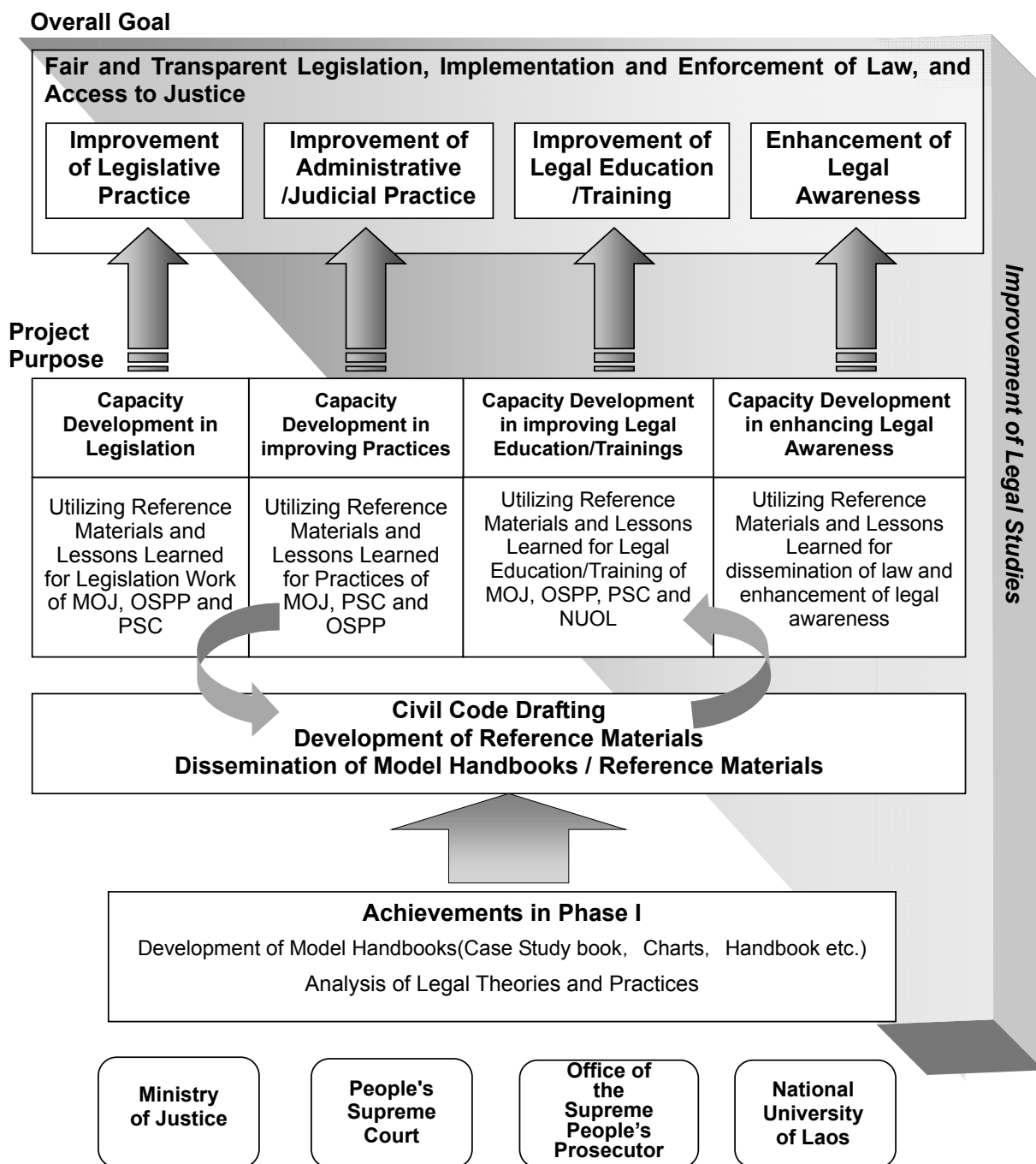
フェーズ2では、その成果の土台の上に、ラオス側のイニシアティブをより一層強める形で、実務における具体的な課題の解決に取り組む各能力の向上を目指す。その意味では、フェーズ2における日本人側の関与は、フェーズ1のそれと比べ一歩引いた形となることが望ましいであろう。

現在、公務員への給与の支払いが遅れるなどラオス政府の財政事情は大変厳しいが、持続可能性の観点から、いずれ支援が終わる日を迎えることを見越し、関係4機関における予算の負担を多少なりとも増やしてゆくことができたらと願っている。

既に民法典 SWG については、フェーズ1でお世話になった先生方に新たな先生方も加わっていただく形でより強化されたアドバイザリーグループが組織されている。他の SWG については、今後、選択した対象法令に最も適した先生方に加わっていただく形でアドバイザリーグループを構成することになる。

もとより現地に滞在する我々長期派遣専門家だけでできることは限られており、今後も、関係諸機関・関係者の皆様、アドバイザリーグループの先生方と力を合わせ、充実した日本側の支援体制を確立してラオス側の活動を支援し、ラオスにおける法の支配の促進の一助となることができたら望外の幸せである。

IMAGE OF DIRECTION



Project Design Matrix

Project Title: The Project for Human Resource Development in the Legal Sector (Phase2)

Version 1.0

Implementing Organizations: Ministry of Justice, People's Supreme Court, Office of the Supreme People's Prosecutor and National University of Laos

Dated May Q. 2014

Target Group: Officials and Lecturers under Ministry of Justice, People's Supreme Court, Office of the Supreme People's Prosecutor and National University of Laos

Period of Project: 4 years

Project Site: Vientiane Capital and other areas in Lao P.D.R.

Model Site: N/A

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumption	Achievement	Remarks
<p>Overall Goal Institutions and officials/lecturers in legal and justice sector and legal education in Lao P.D.R. improve their capacities to improve legal drafting work, law implementation and enforcement, legal education and training for legal professionals, and dissemination of laws and enhancement of legal awareness, which contributes to legislation, implementation and enforcement of laws in a systematized and consistent manner and improved access to legal information for government officials and citizens.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Basic laws such as Civil Code are enacted/revise on the basis of policy of Lao P.D.R. of market-oriented economic reform routed in the rule of law. • Enacted/revise Basic laws such as Civil Code are conformed with other measures of Lao P.D.R. on the basis of policy of market-oriented economic reform routed in the rule of law. • Activities for promotion of government officials' understanding of law implementation and enforcement, including dissemination seminars, are conducted continuously. • Reference Materials for law implementation and enforcement are developed and equipped at local agencies. • Relevant departments of central authorities monitor issues of law implementation and enforcement continuously and provide advice and guidance as necessary. 	<ul style="list-style-type: none"> • Documents/materials related to processes of law drafting/amending works • The comparison between the results of the baseline survey and monitoring • Handbooks and reference materials for legal education/training • Interviews with officials/staff members of legal and judicial institutes • Interviews with officials/lecturers of institutes for legal education/training • Availability of dissemination tools, including general information manuals, Q&A books and documentary form books 			
<p>Project Purpose Institutions and officials/lecturers in legal and justice sector and legal education develop their capacity for (1) improvement of legal drafting work, (2) improvement of law implementation and enforcement, (3) improvement of legal education, training for prospective legal professionals and continuous training (hereinafter referred to as "Legal Education and Legal Training"), and (4) dissemination of laws and enhancement of legal awareness.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Know-how and skills accumulated in the process of Civil Code drafting are utilized in drafting work for other laws by institutions in legal and justice sector. • Reference Materials on the Civil Code are utilized by institutions in legal and justice sector in implementation and enforcement of the Code. • Reference Materials on the Civil Code are utilized as teaching materials in the Legal Education and Legal Training Institutes. • Workshops, seminars and other activities to disseminate the Civil Code to institutions and officials/lecturers in legal and justice sector. • Public relation activities concerning the Civil Code are conducted. • Reference Materials on Target Laws are utilized by institutes in legal and justice sector in implementation and enforcement of the laws. • Reference Materials on Target Laws are utilized as teaching materials in the Legal Education and Legal Training Institutes. • Workshops, seminars and other activities to disseminate the Target Laws are conducted for institutions and officials/lecturers in legal and justice sector and legal education. • Public relation activities concerning the Target Laws are conducted. 	<ul style="list-style-type: none"> • The comparison between the results of the baseline survey and monitoring • Reference Materials on the Civil Code • Status of the utilization of References Materials on the Civil Code • Reference Materials on Target Laws • Status of the utilization of References Materials on Target Laws • Records of workshops and seminars • Records of Public Relations • Interviews with Long-Term experts, advisory group members, officials of institutes in legal and justice sector, lecturers of Legal Education and Legal Training Institutes 	<ul style="list-style-type: none"> • There is no change in the Legal Sector Master Plan. • Activities supported by UNDP and France are carried in a timely manner. 		
<p>Outputs</p> <p>0 Working Group (WG) (*1) composed of officials/lecturers of Ministry of Justice (including Law College), People's Supreme Court, Office of the Supreme People's Prosecutor and National University of Laos (hereinafter referred to as "Implementing Organizations") is well managed.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Working Group activities are carried out in a timely manner under Lao side ownership. • The members of WG are selected appropriately according to the area(s) of law which is agreed to as the Target Law. • Preparation for WG activities, including information sharing and preparation of documents, are well organized in advance. • Roles are divided and assigned among WG members to conduct WG activities in a more effective manner. 	<ul style="list-style-type: none"> • The list of WG members • Minutes of JCC meetings and MC meetings • Minutes of WG activities • Documents prepared for WG activities • Reports of activities of the long-term experts • Interviews with Long-term Experts and WG members 	<ul style="list-style-type: none"> • It will not happen that Reference Materials cannot be utilized. 		

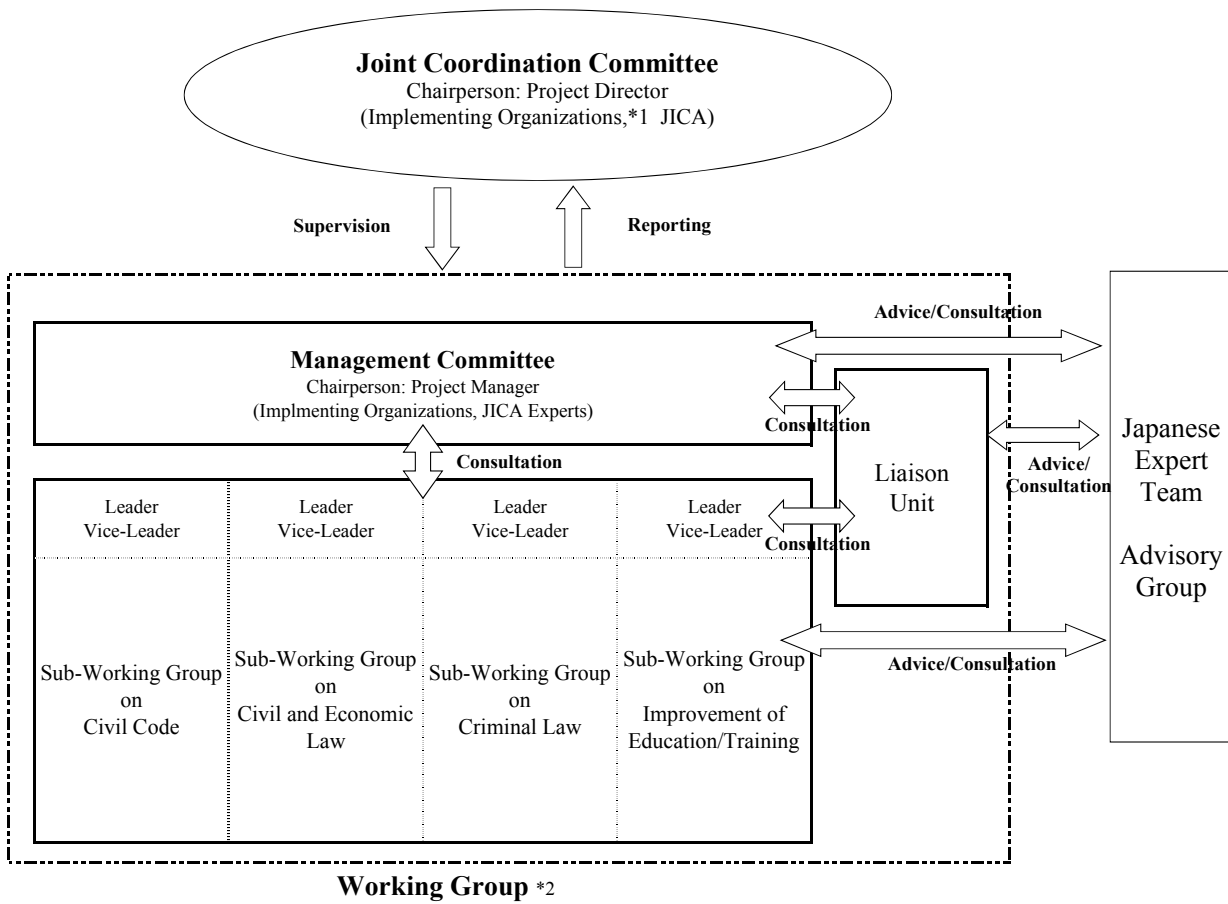
1	The final draft of Civil Code is completed in a systematic manner taking the real economic situation in Laos and international standards into consideration, and submitted to the National Assembly.	The followings are reflected appropriately into the final draft of Civil Code. - Analysis on historical linkage of provisions from the viewpoint of comparative legal studies - Analysis on actual cases and court precedents in relation to concerned provisions and legal theories - Analysis on unclear provisions in the laws which are superseded by the Civil Code - Analysis on practical needs which are not covered by the existing laws	<ul style="list-style-type: none"> -The Draft Civil Code -Minutes of JCC meetings and MC meetings -Minutes of WG meetings -Documents prepared for WG meetings -Reports of activities of the Long-term Experts -Interviews with Long-term Experts, advisory group members, officials of institutes in legal and justice sector, lecturers of Legal Education and Legal Training Institutes
2	Reference Materials of the (draft) Civil Code are developed, aiming to application and implementation of the Civil Code in an impartial manner.	<ul style="list-style-type: none"> -Reference Materials include backgrounds, spirits, conditions and effects of provisions. -Reference Materials include clear explanations of procedures. -Reference Materials include document formats. -Reference Materials include FAQs for the contents of the Civil Code. -Reference Materials include easy-to-understand explanations by using flowcharts, figures and diagrams. 	<ul style="list-style-type: none"> -Reference Materials on the Civil Code -Minutes of WG meetings -Documents prepared for WG meetings -Reports of activities of the Long-term Experts -Interviews with Long-term Experts, advisory group members, officials of institutes in legal and justice sector, lecturers of Legal Education and Legal Training Institutes
3	Reference Materials are developed aiming to improve application and implementation of laws which are agreed to as target laws for project activities (hereinafter referred to as the "Target Laws") in the Civil, Economic and Criminal law areas in an impartial manner.	<ul style="list-style-type: none"> -Practical issues in implementation of the Target Laws are analyzed and the results of analysis are reflected into Reference Materials. -Reference Materials include backgrounds, spirits, conditions and effects of provisions. -Reference Materials include clear explanations of procedures. -Reference Materials include document formats. -Reference Materials include FAQs for the contents of the Target Laws. -Reference Materials include easy-to-understand explanations by using flowcharts, figures and diagrams. 	<ul style="list-style-type: none"> -Reference Materials on the Target Laws -Minutes of WG meetings -Documents prepared for WG meetings -Reports of activities of the Long-term Experts -Interviews with Long-term Experts, advisory group members, officials of institutes in legal and justice sector, lecturers of Legal Education and Legal Training Institutes
4	Reference Materials described in Outputs 2 and 3 as well as those developed in the previous phase of the Project are utilized, not only as teaching materials and practical handbooks but also as references to improve curricula and teaching methods, in order for the Implementing Organizations to improve their practices including legal drafting work, to improve the Legal Education and Legal Training which are conducted by the Implementing Organizations and National Judicial Training Institute (expected to be established) (hereinafter referred to as the "Legal Education and Legal Training Institutes").	<ul style="list-style-type: none"> -Reference Materials on the Civil Code are distributed and equipped to legal, judicial and administrative institutes to utilize them for improvement of their practical and drafting work. -Manners of utilization of Reference Materials on the Civil Code are explained to officials of legal, judicial and administrative institutes. -Reference Materials on the Target Laws are distributed and equipped to legal, judicial and administrative institutes to utilize them for improvement of their practical and drafting work. -Manner of utilization of Reference Materials on the Target Laws are explained to officials of legal, judicial and administrative institutes. -Teaching methods by utilizing Reference Materials are explained to lecturers of the Legal Education and Legal Training Institutes. -Teaching guidelines and curricular by utilizing Reference Materials are developed in the Legal Education and Legal Training Institutes. 	<ul style="list-style-type: none"> -Minutes of JCC meetings and MC meetings -Minutes of WG meetings -Documents prepared for WG meetings -Reports of activities of the Long-term Experts -Records of seminars and workshops for manners of utilization of Reference Materials of the Civil Code -Records of seminars and workshops for manners of utilization of Reference Materials of the Target Laws -Records of seminars and workshops for teaching methods by utilizing Reference Materials of the Civil Code -Records of seminars and workshops for teaching methods by utilizing Reference Materials of the Target Laws -Teaching guidelines and curricular by utilizing Reference Materials -Interviews with Long-term Experts, advisory group members, officials of institutes in legal and justice sector, lecturers of Legal Education and Legal Training Institutes
5	Reference Materials described in Outputs 2 and 3 as well as those developed in the previous phase of the Project are utilized for dissemination of laws and enhancement of legal awareness for government officials and citizens.	<ul style="list-style-type: none"> -Materials/Tools which are useful for dissemination and awareness raising on the Civil Code are developed by utilizing Reference Materials. -Materials/Tools which are useful for dissemination and awareness raising on the Target Laws are developed by utilizing Reference Materials. -Materials/Tools which are useful for dissemination and awareness raising on the Civil Code and the Target Laws are uploaded to the websites of the Implementing Organizations. 	<ul style="list-style-type: none"> -Minutes of JCC meetings and MC meetings -Minutes of WG meetings -Documents prepared for WG activities -Reports of activities of the Long-term Experts -Materials/Tools which are useful for dissemination and awareness raising -The websites of the Implementing Organizations -Interviews with Long-term Experts, advisory group members, officials of institutes in legal and justice sector, lecturers of Legal Education and Legal Training Institutes

	Activities	Inputs				
		The Japanese Side	The Lao Side			
0-1	WG members and Sub-WG (SWG) members are selected through discussion between the Implementing Organizations and JICA.	(1) Long-term Experts - Chief Advisor/Criminal Law/Legal and Judicial Reform	(1) Counterpart Personnel - Project Director - Project Manager - Members of the WG	<ul style="list-style-type: none"> - There will not be wholesale personnel change. - Appropriate workload adjustment is made for Working Group members. 		
0-2	WG carries out its activities through coordination of Liaison Unit.	- Civil Law/Legal and Judicial Reform - Civil and Commercial Law/Legal and Judicial Reform - Coordinator/Donor Coordination	1) Civil Code 2) Civil and Economic Law 3) Criminal Law 4) Improvement of Education/Training			
0-3	Management Committee (MC) manages project activities under the supervision of Joint Coordination Committee (JCC).	(2) Short-term Experts	(2) Facilities and Equipment - Place for workshops and seminars - Project Office for Long-term Experts and their assistants			
1-1	SWG on the Civil Code reviews a detailed blueprint of drafting the new codified Civil Code based upon the progress made in the Phase 1 Project, in consultation with Japanese advisors as necessary.	(3) Training in Japan	(3) Local Cost - Costs of custom clearance, domestic transportation, storage and installation for equipment provided by JICA - Maintenance costs for facility and equipment			
1-2	SWG on the Civil Code studies basic theories and international standards of each issue of the Civil Code with Japanese advisors.	(4) Equipment				
1-3	SWG on the Civil Code, with Japanese advisors, analyzes practical cases including court precedents based on basic theories in each issue.	(5) Project activity cost				
1-4	SWG on the Civil Code collects information from and/or consults with officials/lecturers in the Implementing Organizations, Government Institutes concerned and private enterprises as necessary.	(6) Advisory group(s)				
1-5	SWG on the Civil Code wraps up lessons learned from the process of activities mentioned above and drafts the Civil Code in consultation with Japanese advisors as necessary.					
1-6	SWG on the Civil Code provides information which is necessary for MOJ to make explanations on the draft Civil Code to the National Assembly.					
2-1	SWG on the Civil Code, with Japanese advisors, examines forms and contents of Reference Materials on the basis of analyses and studies conducted of challenges and issues concerning application of the existing law in the process of Civil Code drafting.					
2-2	SWG on the Civil Code formulates detailed blueprints of Reference Materials, including schedules of making Reference Materials, parts to be assigned to each member, issues to be addressed in the making process, in consultation with Japanese advisors as necessary.					
2-3	SWG on the Civil Code makes Reference Materials in consultation with Japanese advisors as necessary.					
3-1	The Implementing Organizations and JICA decide Target Laws from civil, economic and criminal law areas, which are closely related to the reform conducted by the Government of Lao P.D.R. for an economic deregulation and acceleration toward a market economy.					
3-2	SWG on Civil and Economic Law and SWG on Criminal Law (hereinafter referred to as "SWGs on Target Laws"), in consultation with Japanese advisors as necessary, collect information on and analyze challenges and issues which the Implementing Organizations, Governmental Institutes concerned and private enterprises face with.					
3-3	SWGs on Target Laws, in consultation with Japanese advisors as necessary, analyze practical cases including court precedents on Target Laws.					
3-4	SWGs on Target Laws examine forms and contents of Reference Materials, in consultation with Japanese advisors as necessary.					
3-5	SWGs on Target Laws formulate detailed blueprints of Reference Materials, including schedules of making Reference Materials, parts to be assigned to each member, issues to be addressed in the making process, in consultation with Japanese advisors as necessary.					
3-6	SWGs on Target Laws make Reference Materials in consultation with Japanese advisors as necessary.					
4-1	The Implementing Organizations hold seminars and workshops for officials concerned aiming to improve law implementation and enforcement work of legal, judicial and administrative authorities, by utilizing the Reference Materials which are developed in the activities of the previous phase of the Project, and the activities in 2-3 and 3-6 (hereinafter collectively referred to as the "Reference Materials").					

4-2-1	SWG for Improvement of Education/Training, in consultation with Japanese advisors and through conducting trial classroom teachings as necessary, examines measures and makes recommendations to conduct legal education/training in a more effective manner by utilizing the Reference Materials, including improvement of teaching methods, teaching guidelines and curricula.					
4-2-2	The Implementing Organizations hold workshops and model lectures for officials/lecturers concerned aiming to improve Legal Education and Legal Training conducted by the Legal Education and Legal Training Institutes, based upon the recommendations in 4-2-1.					
5-1	SWG on the Civil Code and SWGs on Target Laws collect information on and analyze challenges and issues to enhance awareness of government officials and citizens concerning the Civil Code and Target Laws, in consultation with Japanese advisors as necessary.					
5-2	SWG on the Civil Code and SWGs on Target Laws examine measures and take them into practice, including making/developing materials/tools which are useful for dissemination and awareness raising by utilizing Reference Materials, which enhance legal awareness of government officials and citizens concerning Civil Code and Target Laws, in consultation with Japanese advisors as necessary.					
5-3	The Implementing Organizations provide information to the public via homepage, etc., by utilizing the measures in 5-2.					

*1 Officials/lecturers in other organizations concerned are involved in activities of WG as necessary.

Project Organization Chart



*1 Implementing Organizations 4 organizations (Ministry of Justice, People’s Supreme Court, Office of the Supreme People’s Prosecutor and National University of Laos)

*2 Officials/lecturers in other organizations concerned are involved in activities of Working Group as necessary.